

平成 30 年度 第2次総合計画 施策マネジメントシート  
(平成 29 年度の実績評価)

作成日 平成 30 年 7 月 25 日  
更新日 平成 年 月 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	心豊かな人と文化をはぐむまちの形成	施策 主管課	教育委員会 教育総務課
	施策No.	21	施策名	学校教育の充実	施策主管 課長名	清水 学
施策関連課名				市立学校給食センター、学校教育課		

1 施策の目的

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等 児童 生徒 学校施設 対象の大きさを表す指標 ⇒ 2-① 対象指標	② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか) ○児童・生徒に対し、自ら学び続ける意欲と確かな学力を身に付けさせる。 ○いじめや不登校などの諸問題に取り組み、児童・生徒の教育を受ける機会を保障する。 ○学校施設の老朽化への対応や設備の更新に取り組み、安全安心な教育環境をつくる。 意図の達成度を表す指標 ⇒ 2-② まちづくり指標
---	--

2 指標の推移、指標設定の根拠等

指標区分、指標名		単位	数値 区分	基本計画 現況値	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
① 対象 指標	ア 児童数	人	見込み値			4,247	4,143	4,032	3,887	3,741	
			実績値	4,597	4,415	4,298	4,182	4,042			
	イ 生徒数	人	見込み値			2,289	2,291	2,261	2,221	2,187	
			実績値	2,342	2,356	2,299	2,267	2,204			
	ウ 学校施設数	校	見込み値			22	22	22	22	22	22
			実績値	22	22	22	22	22			
② まち づくり 指標	A 学校生活が「楽しい」と回答した児童生徒の割合	%	目標値			89.2	89.4	89.6	89.8	90.0	
			実績値	88.8	88.9	91.3	90.7	90.8			
	B 授業が「分かる」と回答した児童生徒の割合	%	目標値			89.2	89.4	89.6	89.8	90.0	
			実績値	88.5	86.4	90.3	90.4	91.1			
	C 不登校児童・生徒の数	人	目標値			112	111	110	109	108	
			実績値	113	90	62	81	81			
	D 認知されたいじめの解消率	%	目標値			91.2	91.6	92.0	92.4	92.8	
			実績値	90.3	76.0	91.2	96.8	92.1			
	E 学校施設の非構造部材の耐震化工事実施割合	%	目標値			16.0	32.0	48.0	64.0	80.0	
			実績値	0.0	13.6	13.6	36.4	86.4			
まちづくり指標設定の考え方 【まちづくり指標の測定規格(アンケートか、統計か、数式など)】			<p>A: 学校生活の充実度を示す。 【学校評価における児童・生徒アンケートの設問「学校が楽しいですか」において、「楽しい」と回答した児童・生徒の割合】</p> <p>B: 学習環境の充実度を示す。 【学校評価における児童・生徒アンケートの設問「勉強は分かりますか」において、「わかる」と回答した児童・生徒の割合】</p> <p>C: 学校生活への適応度を示す。 【月ごとの長期欠席児童生徒調査より算出】</p> <p>D: 認知されたいじめが解消した割合を示す。 【認知されたいじめの解消率=いじめが解消した件数÷認知されたいじめの件数×100 【出典: 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査】】</p> <p>E: 学校施設の整備状況を示す。 【非構造部材耐震化実施学校数÷市内22校×100】</p>								
目標値の設定の根拠(前提条件や考え方等)			<p>A: 各学校でおこなっている学校評価より平均値を算出し、5年間で約2%の増加を目指す。</p> <p>B: 各学校でおこなっている学校評価より平均値を算出し、5年間で約2%の増加を目指す。</p> <p>C: 市内22校の月ごとの長期欠席児童生徒調査から、5年間で5人の削減を目指す。</p> <p>D: 家庭との連携の中で速やかに対応し、5年間で解消率2.5%の向上を目指す。</p> <p>E: 市内22校の整備計画に基づき10年間で実施する。</p>								

3 予算等の推移

※当初予算額。骨格予算の年度は6月補正後

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
関連事業本数	218	210	220	213	195	190	
関連事業予算額(単位:千円)	1,711,338	2,634,033	3,200,688	4,302,690	3,106,453	2,207,582	
(予算額の 内訳)	国庫支出金	4,204	61,380	172,561	193,970	65,483	1,926
	県支出金	456	1,111	1,943	1,310	1,289	1,782
	地方債	116,700	913,100	1,190,900	2,260,600	1,317,500	516,600
	その他	417,646	418,099	401,125	394,058	370,853	365,707
	一般財源	1,172,332	1,240,343	1,434,159	1,452,752	1,351,328	1,321,567

#### 4 評価結果(施策の有効性評価)

<p>① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>※左記の理由</p> <p>○A,B,C,Dについては、小中学校と連携しながら事業を推進したことによって、目標値を達成することができている。継続的な取組が、教職員の理解と実践の定着につながり、成果として表れている。</p> <p>○Eについては、10事業で事業計画の前倒しに取組んだ結果、国補事業として採択され、円滑かつ安全性の高い事業実施により目標値を上回る成果を得ることができた。</p>
<p>② 時系列比較(基本計画現況値からの推移)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>※左記の理由</p> <p>○児童生徒の抱える課題は、多様化・複雑化しつつあるが、課題を踏まえて事業内容の工夫が図られている。基本計画現況値と比較した場合、A,B,C,Dにおいては、同等あるいは高い値を保持している。</p> <p>○Eについては、26年度の事業開始以降ほぼ目標どおり推移したが、28年度から積極的に事業計画の前倒しに取組み事業の組み立て方を見直した結果、29年度は実績値が大きく向上した。</p>
<p>③ 他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である</p>	<p>※左記の理由</p> <p>○C,Dについては、県や国の調査結果と同程度の数値である。教員研修の充実、Q-U検査の活用、教育相談による対応など、不登校児童・生徒をなくす取組については、未然防止、早期対応の観点から事業を展開している。</p> <p>○Eについては、文科省公表の公立学校施設(小中)耐震改修状況調査(28年4月1日現在)において、校舎に係る非構造部材耐震対策の実施率をみると、県内全市町村の平均値は69.1%であった。29・30年4月1日現在の数値が未公表であり比較はできないが、本市の29年度数値が86.4%であることから、県内他自治体とほぼ同水準であると評価した。</p>
<p>④ 住民の期待する成果水準との比較</p> <p><input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> ほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である</p>	<p>※左記の理由</p> <p>○市民アンケート調査の施策別重要度の結果(27調査～30調査)をみると、70%から73%で推移しており、重要視傾向が高い施策である。</p> <p>○A,Bの実績値は90%前後で推移しており、Dの数値も27年度以降常に高い水準で推移している。Cについては、27年度以降目標値より低く抑えられている。</p> <p>○Eについては、29年度の学校評価における保護者アンケートに、「学校の施設・設備が整っていると思うか」との設問を追加したところ、「思う(39.6%)」「ほぼ思う(52.4%)」を合わせた肯定的回答をした保護者の割合は、92.0%であった。</p>

#### 5 まとめ(課題の抽出とその解決に向けた取り組み)

施策の課題 (現状の問題点)	課題を解決し、施策の実現を図るための取り組み方針	
	課題解決の方向性	具体的な改善策・取り組み内容
確かな学力の定着には、継続的な取組が必要	指定事業の改善を通して、個々の教員の授業づくり、学級集団づくりの力を高めるとともに、各学校における教育活動を充実させる。	○指定事業の推進にあたっては、計画的に指導助言を行い、「確かな学力の定着」という視点で、小中学校の取組を支援する。 ○「小中一貫教育」の取組を推進し、その取組と関連付けて、小学校から中学校への継続的な指導を確立していく。 ○新学習指導要領の実施に向け、教職員を対象とした研修を実施するとともに指定事業のねらいや内容の改善を図る。
児童生徒の諸問題は多様・複雑化し、対応が必要	指定事業の推進と研修会の実施によって、個々の教員の指導力を向上させるとともに、関係機関との連携や人的配置によって、学校における指導体制を充実させる。	○指定事業の推進にあたっては、諸問題に対応できるように教職員を対象とした研修を充実させ、小中学校との連携を強化する。 ○「小中一貫教育」の取組を推進し、その取組と関連付けて、小学校から中学校へのスムーズな接続を確立していく。 ○保育所や小学校を訪問し、捉えた情報を児童生徒への指導や諸問題の解決に生かし、小中学校を支援する。 ○特別な支援を要する児童生徒の指導について、担任をサポートし、教育活動を充実させるため、市単講師を配置する。 ○不登校(傾向のある)生徒が学校に通学できるようまでの支援として、教育支援センターの活動を推進する。
ICT(電子黒板、タブレット、パソコンなどの情報通信技術)の活用が不十分である。	新学習指導要領の実施を見据え、子どもたちの情報活用能力を育てるために、教科指導におけるICT活用を推進する。	○ICT機器の整備や活用について、教職員を対象にアンケート調査を実施し、学校現場の状況とニーズを把握する。 ○調査結果を踏まえ、学校と教育委員会とで検討を行い、30年度中に第三次整備計画として「南アルプス市教育の情報化推進計画(仮称)」を策定する。
学校施設の老朽化が著しい	日常的な修繕と大規模改修とのすみわけを明確化するとともに整備方針を設定して、効率の良かつ効果的な維持管理・修繕等に努める。	○日常修繕 これまでの事後保全型の対応に加え、予防保全型の管理手法も導入しつつ、安全性の確保を最優先に、緊急性、必要性、経済性等の観点から維持管理に取り組む。 ○大規模改造等 劣化度の判定結果を踏まえた、改修工事の実施時期、工法、予算の規模や平準化の方策、学校規模配置の適正化の考え方など、整備方針を教育施設の長寿命化計画(29年度～30年度策定)に盛り込む。